

(様式第 1)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
 企業等の名称
 代表者職名
 代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付申請書

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の交付を受けたいので、同
 交付要綱第 6 条に基づき、必要書類を添えて申請します。

1 区分

区 分	補助率	該当するものに○
大企業	2 分の 1 以内	
中小企業者	3 分の 2 以内	

2 補助対象経費及び補助金交付申請額

補助対象経費	補助金交付申請額
円	円

3 事業の目的及び内容

別紙の補助事業計画書のとおり

4 事業に要する経費

(単位：円)

補助対象経費の内容	金額（税抜）	備考
補助対象経費合計		

記載上の注意

- ① 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱別表（第4条関係）の内容の経費の順に記載すること。
- ② 選定した見積書と突合できるように記載すること。
- ③ 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

必要書類

No.	必要書類		部数
1	○補助金交付申請書（様式第1）	原本	1部
2	○補助事業計画書（別紙）	原本	1部
3	【旅館業の場合】 ○旅館業営業許可書	写し	1部
4	【旅館業営業許可書又は住宅宿泊事業届出書に記載されている事業者名と申請者名が異なる場合】 ○施設所有者から運営委託等を受けていることを証明できる書類（運営委託契約書、賃貸借契約書等）	写し	1部
5	【旅館業営業許可書又は住宅宿泊事業届出書に記載されている事業者名と申請者名が異なる場合】 ○この補助事業に対して施設所有者から同意を得ていることを証明する書類（同意書等）	原本	1部
6	【旅館業営業許可書に記載されている宿泊施設の名称・所在地等が「補助事業計画書 2 補助金事業の実施施設の概要」の記載事項と異なる場合】 ○同一施設であることが証明できる書類（旅館業営業許可申請書記載事項変更届（保健所等の受付印があるもの）等）	写し	1部
7	○申立書（様式第2）	原本	1部
8	○見積書（二者以上）	写し	各1部
9	【二者以上から見積書を徴取することが困難又は不相当である場合】 ○業者選定理由書（様式第11）	原本	1部
10	工事図面等 【最低限ご準備いただくもの】 ○レイアウト図 ○施工後のイメージ図 ○現状写真 【事前の検討・準備が進んでいる場合に提出いただくもの】 ○基本設計図書 ○現状写真 ○施工工程表	写し	各1部
11	○金融機関による確認書（様式第3）	原本	1部
12	【法人の場合】 ○税務署へ提出した直近2期分の確定申告書全て（別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、勘定科目内訳書、受信通知（電子申請の場合）等全て）	写し	各1部

No.	必要書類		部数
13	【個人事業主の場合】 ○税務署へ提出した直近2期分の事業の収支内訳書又は青色申告決算書(貸借対照表を含む)、受信通知(電子申請の場合)	写し	各1部
14	【法人の場合】 ○発行後3か月以内の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	原本	1部
15	【個人事業主の場合】 ○個人事業の開業・廃業届出書	写し	1部
16	○発行後3か月以内の国税の納税証明書(その3)	原本	1部
17	○発行後3か月以内の愛知県税について未納の徴収金がない証明	原本	1部
18	【法人の場合】 ○社会保険料納入確認書	原本	1部
19	【個人事業主の場合】 ○国民保険料納付確認書	原本	1部
20	○受取人届出書	原本	1部
21	○発行後3か月以内の改修対象となる建物の不動産登記簿謄本	原本	1部
22	○その他知事が必要と認める書類	原本又は写し	各1部

(様式第2)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

申立書

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金を申請するにあたり、暴排条例に規定する暴力団又は暴力団と密接な関係を有する者でないこと、法人その他の団体の代表者、役員、使用人、その他の従業員若しくは構成員、又は個人で申請する場合はその個人に暴力団員等に該当する者がいないことを申し立てます。

役員一覧表

役職名	(ふりがな) 氏 名	生年月日	住所

行が足りないときは、行を増やして記載すること。

(様式第3)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
金融機関の名称
代表者職名
代表者氏名

金融機関による確認書

事業者名	
事業計画名	

上記の事業計画の策定に協力し、その内容が愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第3条に沿ったものであり、補助事業計画で想定する生産性向上効果が見込まれることを確認しました。

補助事業計画で想定する生産性向上効果が見込まれると判断する理由	補助事業計画に対して助言等を行った場合は、その内容

金融機関

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

*代表者の職名及び氏名は、記載する金融機関の内部規程等により判断してください。

(様式第4)

観振第 号
年 月 日

様

愛知県知事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請がありました、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の交付については、下記のとおり決定したので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第7条第1項に基づき通知します。

記

- 1 補助金額 円
- 2 補助条件
 - (1) この補助金の対象となる事業は、年 月 日付けで申請のあった愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業とし、その内容は次のとおりとします。
補助事業計画の名称
補助金の額 円
 - (2) 補助事業の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ補助金変更承認申請書（様式第6）を知事に提出し、その承認を受けなければなりません。
 - (3) 補助事業の全部若しくは一部を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助金中止（廃止）承認申請書（様式第9）を知事に提出して、その承認を受けなければなりません。
 - (4) 補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに補助金事故等報告書（様式第12）を知事に提出し、その指示を受けなければなりません。
 - (5) この補助金は、実績報告書（様式第14）に基づき補助金の額を確定した後、に交付します。
 - (6) その他要綱の定めるところに従ってください。
- 3 この補助金に係る実績報告書（様式第14）は、当該補助事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は令和6年1月19日のいずれか早い日までに知事に提出しなければなりません。
- 4 補助金額の確定を行うため、実績報告の際、事業の実施及び収支を示す各種書類（補助事業報告・経費支出の証拠書類の写し等）が必要となりますのでご用意ください。
- 5 取得財産等があるときは、実績報告書（様式第14）に取得財産等管理台帳（様式第17）を添付しなければなりません。

- 6 取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部を県に納付させることがあります。
- 7 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から5年間保存しなければなりません。また、これらの証拠書類等の保存期間が満了しない間に団体を解散させる場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければなりません。
- 8 事業所の所在地、名称又は代表者を変更したときは、速やかに文書をもって知事に届け出なければなりません。
- 9 この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服があるときは、交付の決定の通知を受理した日から10日以内に申請の取下げをすることができます。

担当
電話

(様式第5)

観振第 号
年 月 日

様

愛知県知事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金については、交付しないこととしたので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第7条第1項に基づき通知します。

担当
電話

(様式第6)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業
について、次のとおり変更したいので申請します。

1 補助事業の内容等

変更前	変更後

(注) 補助事業計画書に準じて記入してください。

2 変更の理由

3 事業に要する経費

(単位：円)

補助対象経費の内容	変更前金額A (税抜)	変更後金額B (税抜)	差 (B - A)	備考
補助対象経費合計				

記載上の注意

- ① 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱別表（第4条関係）の内容の経費の順に記載すること。
- ② 選定した見積書と突合できるように記載すること。
- ③ 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

4 資金調達の方法

(単位：円)

資金名	変更前金額A (税抜)	変更後金額B (税抜)	差 (B - A)	備考
愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金				
自己資金				
金融機関からの借入				
合計				/

記載上の注意

行が足りないときは、行を増やして記載すること。

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

(様式第7)

観振第 号
年 月 日

様

愛知県知事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金変更承認通知書

年 月 日付けで申請がありました愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の変更については、承認することとしたので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第9条第2項に基づき通知します。

担当
電話

(様式第8)

観振第 号
年 月 日

様

愛知県知事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金変更交付決定通知書

年 月 日付けで申請がありました、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の変更については、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第9条第2項に基づき、次のとおり決定します。

1 補助金額	円
既交付決定額	円
今回増減額	円

2 補助条件

- (1) この補助金変更の対象となる事業は、年 月 日付けで交付決定した愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金とし、補助事業の内容の変更は、年 月 日付け変更承認申請のとおりとします。
- (2) この変更交付決定に伴う補助金は、実績報告書(様式第14)に基づき補助金の額を確定した後に交付します。
- (3) この変更交付決定の内容又は条件に不服のある場合は、この変更交付決定通知書を受理した日から10日以内に申請の取下げをすることができます。
- (4) その他の交付条件については、年 月 日付け 第 号愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付決定通知書のとおりとします。

担当
電話

(様式第9)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、次のとおり中止（廃止）したいので、申請します。

1 中止（廃止）の内容

2 中止（廃止）の理由

3 中止の期間

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		F A X 番号	
メールアドレス			

(様式第10)

観振第 号
年 月 日

様

愛知県知事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金中止（廃止）承認通知書

年 月 日付けで申請がありました愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の中止（廃止）については、承認することとしたので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第 10 条第 2 項に基づき通知します。

担当
電話

(様式第 11)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金業者選定理由書

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の事業実施に当たり、二者以上から見積書を徴取することが困難又は不適當であるため、下記の通り業者を選定しましたので、本書を提出します。

1 業務の内容

(1) 経費の内容 (要綱別表にある経費の内容)

例：改修工事費

(2) 経費の内訳 (具体的な支出内容)

例：給排水衛生設備工事

2 選定業者名

3 選定理由

二者以上から見積書を徴取することが困難又は不適當であり、前項の業者を選定した理由を具体的に記載してください。

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		F A X 番号	
メールアドレス			

(様式第 12)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金事故等報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について次のとおり遅延等があったので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第 13 条に基づき、次のとおり報告します。

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 同上に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(注) 遅延等の理由を立証する書類を添付してください。

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		F A X 番号	
メールアドレス			

(様式第 13)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業
について、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第 14 条に
基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の遂行状況

2 補助対象経費の支出概要

補助対象経費の内容	金額 (税抜)	備考
補助対象経費合計		

記載上の注意

- ① 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱別表(第 4 条
関係)の経費の内容の順に記載すること。
- ② 選定した見積書と突合できるように記載すること。
- ③ 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		F A X 番号	
メールアドレス			

(様式第 14)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業
が完了しましたので、関係書類を添えて報告します。

区 分	金 額	備 考
A 補助対象経費	円	
B 交付決定額	円	
C 補助金確定額	円	
D 差 引 額 (B - C)	円	
E 自己負担額 (A - C)	円	

補助事業の着手日及び完了日

着手日	年 月 日
完了日	年 月 日

添付書類

- ア 別紙補助事業報告
- イ 補助事業の内容、補助対象経費の金額、支払日等が確認できる書類
- ウ その他知事が必要と認める書類

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		F A X 番号	
メールアドレス			

別紙（補助事業報告）

補助事業報告

1 事業計画名

2 事業実施内容

改修工事の内容、導入した設備・備品の内容を改修後の効果がわかるように、具体的に記載してください。必要に応じ、図表や写真を掲載してください。

3 事業に要した経費

（単位：円）

補助対象経費の内容	金額（税抜）	備考
(A) 補助対象経費合計		
(B) 補助対象経費合計に補助率を乗じた額 （千円未満切捨て）		
(C) 交付決定通知書に記載の補助金額		
(D) 交付を受ける補助金額 ※ (B) 又は (C) のいずれか少ない方の額		

記載上の注意

- ① 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）別表（第4条関係）の内容の経費の順に記載すること。
- ② 業者からの請求書と突合できるように記載すること。
- ③ 要綱第9条第2項の変更交付決定を受けている場合、(C)の金額は補助金変更交付決定通知書(様式第8)に記載された金額を記載すること。
- ④ 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

4 資金調達の方法

(単位：円)

区分	金額 (税抜)	備考
愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金		
自己資金		
金融機関からの借入		
合計		

記載上の注意

行が足りないときは、行を増やして記載すること。

5 特記事項

(様式第15)

観振第 号
年 月 日

様

愛知県知事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の額の確定通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定した、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金については、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第16条に基づき、補助金の額を次のとおり確定したので通知します。

既交付決定額	円
補助金の額の確定額	円

担当
電話

(様式第 16)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で額の確定通知があった愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金について、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第 17 条第 2 項に基づき、下記のとおり請求します。

記

金 _____ 円

振込先

金融機関名	
本・支店名	
預金種別	
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		F A X 番号	
メールアドレス			

(様式第 17)
取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
				円	円					

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱(以下「要綱」という。)第20条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)建物、(イ)建物付属設備、(ウ)構築物、(エ)その他、とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
5. 処分制限期間は、要綱第20条第2項に定める期間を記載すること。

(様式第 18)

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
企業等の名称
代表者職名
代表者氏名

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金取得財産等の処分承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業に関し、補助事業により取得した財産等を次のとおり処分したいので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第 20 条第 2 項に基づき承認の申請をします。

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

担当者職・氏名			
部署名			
所在地	〒		
電話番号		F A X 番号	
メールアドレス			

補助事業計画書

1 申請者の概要

フリガナ		フリガナ	
名称		代表者	氏名
			役職
本店所在地	〒	TEL	- -
		FAX	- -
登記所在地	〒	TEL	- -
		FAX	- -
連絡先所在地	〒	TEL	- -
		FAX	- -
連絡担当者	フリガナ	部署 (役職)	
	氏名		
	E-mail		
事業開始	創業	年月日	円
	法人設立	年月日	うち大企業からの出資 円
役員数	人(監査役を含む)	従業員数	人(うち正社員 人)
主たる業種		URL	
事業概要 主要な サービス・商品等			

2 補助事業の実施施設の概要

今回の補助事業を実施し、県が検査等でその実態を確認できる場所を記入してください。

名称		TEL	- -
所在地	〒		
補助事業 開始前の 客室数	室	補助事業 開始前の 宿泊定員	人
旅館業営業許可番号 又は 住宅宿泊事業法届出番号			

3 補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
円		円

4 補助金・助成金申請状況

過去5年間における補助金・助成金のうち、国・都道府県・市町村等から支援を受けた実績及び申請中の補助事業等について直近のものから順に記載してください。

年度	申請先	補助事業名	申請テーマ	補助金額(千円)	本申請との関係
				千円	同一・否
				千円	同一・否

5 役員株主名簿

登記簿謄本(履歴事項全部証明書)に記載されている全役員及び株式総数の70%までを所有する全ての株主を持ち株比率が多い順に記載してください。

それぞれ、「役員・株主」欄の該当するものを囲み、役員は「役職等」を、それ以外の方は「申請企業との関係又は職業」を記載してください。なお、行は必要に応じて追加して構いません。

No.	役員・株主	氏名	役職等	申請企業との関係又は職業	持ち株数	持ち株比率
1	役員・株主					
2	役員・株主					
3	役員・株主					
4	役員・株主					
5	役員・株主					
6	役員・株主					
7	役員・株主					
8	役員・株主					
9	役員・株主					
10	役員・株主					
—	その他の株主					
合計						
役員・株主名簿が「登記簿謄本(履歴事項全部証明書)」又は「確定申告書 別表2」と異なる場合の理由について						

上記「役員・株主名簿」の中で、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第2条第4項に規定する「大企業」に該当する株主・役員がある場合は、その情報を以下に記載してください。

	企業名	資本金額	従業員数	業種	持ち株数	持ち株比率
1						
2						
3						
4						
5						

6 補助事業計画の詳細

(1) 事業計画名 (取組内容を30字以内で簡潔に記載してください。)

(2) 達成すべき事業目標数値

(事業目標) ①付加価値額 ②一人あたりの付加価値額 ③給与支給総額

経営の向上の程度を示す指標		現 状 (千円)	事業実施3年後の目標伸び率 (%)
①	付加価値額		
②	一人あたりの付加価値額		
③	給与支給総額		

(3) 現状分析・課題 (既存事業の内容、自社の強み、外部環境を説明するとともに、売上面、運営・生産面、開発面、集客・販売面、組織・人員面、資金面等の現状分析及び課題について記載してください。)

(4) 課題への対応策 (上記の課題への対応策について、売上面、運営・生産面、開発面、集客・販売面、組織・人員面、資金面等の観点で本補助事業が果たす役割について具体的に記載してください。)

(5) 事業計画における取組の具体的内容 (本補助事業において対応が可能となる新たなサービスの内容、生産性向上の取組の内容等について、各項目に分けて記載してください。)

(具体的内容) (対象サービス、生産性向上の取組の具体的な内容、仕組み、仕様、価格等について、図表、写真、イラスト等も活用して分かりやすく記載してください。)

(新規性・競争優位性) (対象サービス、生産性向上の取組の「新規性」(独自性、既存サービス等との相違点等)や「競争優位性」(競合するサービスと比較して優れている点)について、機能・特徴、標的顧客、販売チャネル、コスト、価格等の視点で記載してください。)

(旅行者に提供する価値) (対象サービスが旅行者に提供する新たな経験・価値等について、旅行者からみたメリットという視点で記載してください。)

(6) 集客・販路開拓計画（市場動向、標的顧客、競合分析、集客・販路開拓方法について、各項目に分けて記載してください。）

（市場動向）（標的とする市場の規模、特徴、シェア、成長性等について、記載してください。）

（標的顧客）（標的とする顧客について、その理由も含めて記載してください。）

（競合分析）（競合するサービスとの顧客層や価格等の相違点、及びシェア予測について、その分析内容を記載してください。）

（集客・販路開拓方法）（本補助事業で予定している具体的な集客・販路開拓方法と期待する効果について、記載してください。）

(7) 売上計画 (既存事業及び本補助事業で対象となるサービスについて、売上計画を各項目に分けて記載してください。)

※「8-1 経営計画及び資金計画」及び「8-2 経営計画及び資金計画の算出根拠資料」の売上の根拠となる内容について記載してください。

(単価及びその根拠) (対象となるサービスについて、提供・販売予定単価及びその根拠について記載してください。複数のサービスがある場合は、各々記載してください。)

(数量及びその根拠) (対象となるサービスについて、提供・販売予定数量(3年間の計画)及びその根拠について記載してください。複数のサービスがある場合は、各々記載してください。)

(8) 経費計画 (既存事業及び本補助事業で対象となるサービスについて、経費計画を各項目に分けて記載してください。)

※「8-1 経営計画及び資金計画」及び「8-2 経営計画及び資金計画の算出根拠資料」の経費の各項目の根拠となる内容について記載してください。

(売上原価)

(販売費及び一般管理費)

(給与支給総額)

(人件費)

(設備投資額)

(減価償却費)

(9) 実施体制 (本補助事業の実施に係る社内外の組織・人員体制(社内での役割分担、人数、経験・スキル等のほか、社外の企業等と連携して行う場合は、その連携内容)、人材確保・育成計画、及び、実施場所・設備について、記載してください。)

(10) 保有する経営資源 (人材、技術、ノウハウ、設備、販路、ブランド価値等、本補助事業遂行に必要な自社保有の経営資源について、記載してください。)

7 本補助事業のフロー・スケジュール及び実施体制（各作業項目の具体的な作業内容を時系列に沿って記入してください。また各項目の開始～終了時期を丸印●で表示した上で、その間を実線で結んでください。）

補助事業の実施期間

令和5年 月 日から 令和 年 月 日

No.	作業項目	令和5年									令和6年
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月
(1)	計画・設計										
(2)	建築確認申請	建築確認申請が必要な場合は記載									
(3)	施工	既存撤去 (内装設備等)									
(4)		改修工事 (内装、外装)									
(5)		改修工事 (設備工事)									
(6)	審査事務局検査										
(7)	休業期間等										

8 - 1 経営計画及び資金計画

8 - 2 経営計画及び資金計画の算出根拠

別途、指定様式に記載し、添付してください。

8-1 経営計画及び資金計画

(単位 千円)

	2年前 (R年 月期)	1年前 (R年 月期)	直近期末 (R年 月期)	1年後 (R年 月期)	2年後 (R年 月期)	3年後 (R年 月期)
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売費及び 一般管理費						
⑤営業利益						
⑥経常利益						
⑦給与支給総額						
⑧人件費						
⑨設備投資額	—	—	—			
⑩運転資金	—	—	—			
普通償却額						
特別償却額						
⑪減価償却額						
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)						
⑬従業員数						
⑭一人当たりの付加価値額 (⑫÷⑬)						
⑮資金調達額 (⑨+⑩)	今次補助金	—	—	—		
	自己資金	—	—	—		
	金融機関借入	—	—	—		
	その他	—	—	—		
合計	—	—	—			

8-2 経営計画及び資金計画の算出根拠資料

(単位 千円)

		直近期末 (R年 月期)	1年後 (R年 月期)	2年後 (R年 月期)	3年後 (R年 月期)
①売上高	既存事業				
	新規事業	-			
②売上原価	既存事業				
	新規事業	-			
③売上総利益	既存事業				
	新規事業	-			
④販売費及び 一般管理費	既存事業				
	新規事業	-			
⑤営業利益	既存事業				
	新規事業	-			
⑥経常利益					
⑦給与支給総額	既存事業				
	新規事業	-			
⑧人件費	既存事業				
	新規事業	-			
⑨設備投資額	既存事業	-			
	新規事業	-			
⑩運転資金	既存事業	-			
	新規事業	-			
⑪減価償却額	既存事業				
	新規事業	-			
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	既存事業				
	新規事業	-			
⑬従業員数	既存事業				
	新規事業	-			
⑭一人当たり 付加価値額	既存事業	-	-	-	-
	新規事業	-			